

法学部・法務研究科専任教員 2012年度研究業績

青木 孝之 法務研究科教授

【著書】

『刑事司法改革と裁判員制度』(単著、日本評論社、2013.3)

【学術論文】

「争いのある事件における手続二分」(『季刊刑事弁護』72号、2012.10)

【学会報告その他】

日本弁護士連合会主催・国際シンポジウムin東京「世界の捜査官が語る取調べの可視化—可視化で捜査実務は変わったのか」に、パネリストとして登壇・参加(2012.4)

東京三弁護士会主催「こんなふうにしたいな 裁判員裁判—裁判員制度3年後見直し提言と裁判員経験報告の市民集会」に、パネリストとして登壇・参加(2012.6)

【現在の研究テーマ】

裁判員制度運用の研究

新時代の刑事司法特別部会（法制審議会）の動向の分析

秋池 宏美 教授

【学術論文】

「公教育制度における子供の性的人権の保護・制約原理をめぐる諸問題～若干の予備的考察～」(『駿河台法学』26巻1号、2012.9)

【現在の研究テーマ】

公教育における子供の性的人権の研究

天野 武男 教授

【学会報告その他】

Seisho Kyouiku (April-May-June): God's Anointed People Lesson 9, 10, 11

(pp. 25–33) Strengthen Me just Once More Japan Baptist Convention, Saitama, Japan 2012

Seisho Kyouiku (July-August-September): People God anointed Lesson 22, 23, 24 (pp. 25–35) Order the Ravens to Feed You There Japan Baptist Convention, Saitama, Japan 2012

Seisho Kyouiku (October-November-December): Those Who Walked with God Lesson 36, 37, 38 (pp. 25–33) You Are Christ Japan Baptist Convention, Saitama, Japan 2012

Seisho Kyouiku (January-February-March): People Who Served God Lesson 49, 50, 51 (pp. 25–33): You yourself Are my Letter: Paul's Calling Japan Baptist Convention, Saitama, Japan 2013

【現在の研究テーマ】

新約聖書におけるパウロ書簡、ヨハネの黙示録に出る象徴的数字

伊藤 行紀 教授

【学術論文】

「英国における審判所制度改革と移民法関係不服上訴手続の変容(一)」(『駿河台法学』26卷2号, 2013.2)

【現在の研究テーマ】

上記論文(二), (三)を執筆中。英米とわが国の出入国法制に関する比較研究

井上 久士 教授

【著書】

『平頂山事件資料集』(共編著, 柏書房, 2012.9)

『平頂山惨案研究(第三輯)』(共著, 東北大学出版社, 2012.9)

『日本侵華与中国抗戦—有闇史料及其研究』(共著, 社会科学文献出版社, 2013.1)

【学術論文】

「日本対海南島の占領与統治及21世紀的亞洲」(『三亚学院学報』7期, 2012.6)

「エドワード・ハンターの平頂山事件報道とその影響」(『戦争責任研究』77

号, 2012. 9)

「平頂山事件, 『井上神話』の成立」(『季刊中帰連』51号, 2012. 12)

【学会報告その他】

「平頂山事件における『井上神話』はいかに成立したか」(第8回平頂山事件国際学術シンポジウム報告 (中国・撫順), 2012. 9)

【現在の研究テーマ】

日中戦争時期の中国政治と社会の変容

岩井 俊 法務研究科教授

【著書】

『家事事件の要件と手続』(単著, 日本加除出版, 2013. 2)

『家事給付便覧 (補訂)』(共著, 新日本法規出版, 2013. 2)

【現在の研究テーマ】

家事事件, 人事訴訟, 相続関係訴訟の要件及び手続

海老澤 豊 教授

【学術論文】

「スペンサーの『羊飼いの暦』」(『駿河台大学論叢』44号, 2012. 7)

「十八世紀英國における漁夫牧歌」(『駿河台大学論叢』45号, 2013. 1)

【現在の研究テーマ】

十八世紀英文学 (特に牧歌)

王子田 誠 教授

【学術論文】

「流通市場における会社の不実開示責任について(三)」(『駿河台法学』26巻2号, 2013. 2)

【学会報告その他】

「銀行事業部門の売却を計画する持株会社において買収提案を拒絶し売却プロセスを終了させ, 非公開化取引を実施したことが取締役・役員の信認義務に違反するとされた事例 Gantler v. Stephens, 965 A. 2d 695 (Del. Supr. 2009)」日米法学会判例研究会 (2012. 9. 8)

判例評釈 「野村證券デリバティブ取引中途解約説明義務違反損害賠償請求事件判決」(『金融・商事判例』1409号, 2013. 2)

【現在の研究テーマ】

流通市場における会社の不実開示責任など

太田 幸夫 教授

【学術論文】

「アメリカ法における近時の実体・手続識別論」(『比較法文化』20号, 2012. 3)

「アメリカの民事訴訟におけるメタデータ開示論の動向」(『駿河台法学』26卷1号, 2012. 9)

【学会報告その他】

第82回日本民事訴訟法学会シンポジウム「民事訴訟法の今後の改正課題」における質疑参加 (2012. 5)

【現在の研究テーマ】

民事手続法の比較法的研究, 行政争訟法の比較法的研究, 医事紛争の予防及び裁判外解決手続の研究

大谷 穎男 法務研究科教授

【著書】

『金融紛争解決とADR』(共著, 弘文堂, 2013. 3)

【現在の研究テーマ】

東日本大震災による損害賠償の指針（分類, 損害額の基準）の策定

東日本大震災による損害賠償のADRにおける効率的解決手法の開発

各種ADRと民事訴訟手続との有機的連携の在り方

大沼 洋一 法務研究科教授

【学術論文】

「違法性の承継をめぐる最近の動向と若干の検討」(『駿河台法学』26卷2号, 2013. 2)

【現在の研究テーマ】

原告適格、実質的当事者訴訟

小貫 幸浩 法務研究科教授

【学術論文】

「近年ドイツにおける、「大学自治」の法理—または学問の自由と組織について—」(『駿河台法学』26巻1号, 2012.9)

【現在の研究テーマ】

人権法理の比較研究

織田 博子 法務研究科教授

【著書】

『強行法・任意法でみる民法』(共著・日本評論社, 2013.3)

【学術論文】

「学説・判例にみる法定債権規定の強行法規性」(法律時報84巻9号, 2012.8)

【現在の研究テーマ】

法人規定の強行法規性、在学契約における安全配慮義務

上河内 千香子 教授

【著書】

「質権の被担保債権の範囲についての特約」、「流質禁止の範囲に関する特約」椿寿夫編『強行法・任意法でみる民法』(共著、日本評論社, 2013.3)

【現在の研究テーマ】

共同所有の研究、担保制度の研究

菊田 秀雄 准教授

【学会報告その他】

判例評釈「新設分割の残存債権者につき会社分割無効の訴えの原告適格を否定した事例〔東京高判平成23.1.26〕」(『金融・商事判例』1399号, 2012.9)

翻訳「イギリス2006年会社法(15・完)」(『比較法学』46巻2号, 2012.12)

【現在の研究テーマ】

EUの企業・資本市場法制

北原 仁 教授

【学術論文】

「占領と宗教—比較の中の政教分離原則(1)」(『駿河台法学』26卷2号, 2013. 2)

【学会報告その他】

判例評釈「ごみ焼却場の設置」宇賀克也他編『別冊ジュリスト行政判例百選Ⅱ [第6版]』(有斐閣 2012.11)

【現在の研究テーマ】

政教分離原則とその歴史、日米憲法史、ラテン・アメリカ憲法史

草地 未紀 准教授

【現在の研究テーマ】

金利規制に関する比較法的研究、高齢消費者被害における公私協働型救済システムの構築

熊田 俊郎 教授

【学会報告その他】

「中国の都市計画と住民生活」『都市環境における生活公共性に関する比較社会学的研究』(平成19年度～平成24年度科学研究費補助金基盤(A)研究成果報告書 課題番号20243030 研究代表(旧)藤田弘夫, 田中重好, 2013.3)

「藤田さんの思い出からの連想」『都市環境における生活公共性に関する比較社会学的研究』(同・科学研究費報告書)

「中国における都市計画と住民生活の変遷」『研活テーマセッション(3)生活公共性という概念の可能性—日中比較研究から』日本社会学会第85回大会(札幌学院大学, 2012.11.3)

「企画趣旨」関東都市学会秋季大会シンポジウム『都市型災害の現状と課題—浦安市の経験から』(明海大学, 2012.12.15)

【現在の研究テーマ】

中国都市の総合的研究、都市郊外社会の研究

倉島 安司 准教授**【学会報告その他】**

判例評釈「学校事故と国家賠償責任」宇賀克也他編『別冊ジュリスト行政判例百選Ⅱ [第6版]』(有斐閣, 2012.11)

【現在の研究テーマ】

公法上の損失補償

黒田 基樹 教授**【著書】**

『古河公方と北条氏〈岩田選書・地域の中世12〉』(岩田書院, 2012.4)

『小田原合戦と北条氏〈敗者の日本史10〉』(吉川弘文館, 2013.1)

『戦国期山内上杉氏の研究〈中世史研究叢書24〉』(岩田書院, 2013.2)

『伊勢宗瑞〈シリーズ・中世関東武士の研究10〉』(編書, 戎光祥出版, 2013.2)

『戦国遺文房総編第3巻』(共編書, 東京堂出版, 2012.5)

【学術論文】

「里見義豊の政治的地位」(『里見氏稻村城跡をみつめて』第5集, 2012.4)

「初期の上総武田氏をめぐって」(『千葉史学』60号, 2012.5)

「中近世移行期研究の到達点と教科書記述」(『東京の歴史教育』41号, 2012.8)

「北条氏の陸上交通政策」(『馬の博物館研究紀要』18号, 2012.10)

【研究ノート】

「史料紹介・上杉房顕文書集」(『駿河台大学論叢』44号, 2012.7)

【学会報告その他】

「関東戦国史における里見氏」(里見氏城跡「国史跡」記念のつどい・講演とシンポジウム(館山市), 2012.4)

「北条早雲と鎌倉、そして玉縄城」(玉縄歴史アカデミア連続セミナー(鎌倉市), 2012.6)

「小田原北条氏と羽柴秀吉」(「古文書を読む会」開設講座 (神奈川県立公文書館, 2012. 7)

「飯能・入間の戦国時代」(豊岡プチ大学 (駿大ふれあいハウス), 2012. 7)

「後北条氏と関東 3回」(新座市栄公民館歴史講座 (新座市), 2012. 10)

「戦国の合戦と忍城」(行田市郷土博物館公開講演 (行田市), 2012. 10)

「永禄七年の国府台合戦」(千葉県史講演会 (千葉市), 2012. 10)

「長尾景春と戦国時代」(渋川市赤城公民館生涯学習講演会 (渋川市), 2013. 3)

(その他)

「関東動乱と三浦氏」(新横須賀市史通史編 自然・原始・古代・中世 (横須賀市), 2012. 5)

【現在の研究テーマ】

日本中近世移行期社会論

島 伸一 教授

【現在の研究テーマ】

日本の刑事訴訟法、刑法、日米・米刑事特別法、日米地位協定など、アメリカ合衆国の刑事訴訟法、刑法、軍事司法制度、軍法会議の手続など、前記の実務と法理論について、事件をとおして研究すること

庄子 良男 法務研究科教授

【学術論文】

「オットー・フォン・ギールケ『ドイツ团体法論』第一巻 (六)」(『駿河台法学』26卷1号, 2012. 9)

「ウルリッヒ・シュトゥツ『オットー・フォン・ギールケの思い出』」(『駿河台法学』26卷2号, 2013. 2)

【現在の研究テーマ】

法科大学院教育に直接関わる会社法・手形法の判例・学説を中心とする解釈学的研究のほか・会社法の法人論の研究のためギールケの团体法史と取り組んでいる。手形法の研究も続けている。

竹内 俊雄 教授

【学会報告その他】

重要判例解説「使用貸借の解約」(『用地ジャーナル』2012年5月号)

重要判例解説「不動産賃借権の対抗力」(『用地ジャーナル』2012年6月号)

重要判例解説「賃借権の解除と信頼関係の破壊」(『用地ジャーナル』2012年7月号)

重要判例解説「敷金返還請求権の発生時期」(『用地ジャーナル』2012年8月号)

重要判例解説「賃貸人の変更と有益費の償還義務」(『用地ジャーナル』2012年9月号)

重要判例解説「採用内定取消」(『用地ジャーナル』2012年10月号)

重要判例解説「雇主の安全配慮義務」(『用地ジャーナル』2012年11月号)

重要判例解説「雇用契約の終了事由」(『用地ジャーナル』2012年12月号)

重要判例解説「建物所有権の帰属」(『用地ジャーナル』2013年1月号)

重要判例解説「仕事の完成不能と報酬請求権」(『用地ジャーナル』2013年2月号)

重要判例解説「製造物供給契約の性質」(『用地ジャーナル』2013年3月号)

重要判例解説「和解と錯誤」(『用地ジャーナル』2013年4月号)

【現在の研究テーマ】

非典型担保の研究、利息制限法の研究、瑕疵担保に関する研究

千草 孝雄 教授

【学術論文】

「第8次モデル都市憲章をめぐる諸問題」(『駿河台法学』26巻1号, 2012.9)

「行政概念の歴史的発展(1)」(『駿河台法学』26巻2号, 2013.2)

【現在の研究テーマ】

現代日本の官僚制の研究

辻 雄一郎 准教授

【著書】

「パブリックフォーラム論は言論の自由法理の必要条件か 情報化社会にお

ける言論の自由の一考察』『多元的世界における「他者」』(共著、関西大学マイノリティ研究センター、2013.3)

【学術論文】

「暴力的なゲーム規制を中心とした表現の自由の考察」(『駿河台法学』25巻2号、2013.2)

「アリゾナフリースピーチ判決についての若干の憲法学的考察」(『大東ローディヤーナル』8号、2012.5)

「電子機器を用いた捜査についての憲法学からの若干の考察」(『駿河台法学』26巻1号、2012.9)

「シティズンユナイテッド判決再考 最近の判決を素材にして」(『大東ローディヤーナル』9号、2013.3)

【学会報告その他】

(報告) :

「下品な内容の放送についてのFCCの基準と放送局への公正な告知」(アメリカ法判例研究会、早稲田大学)

「自動車にGPS装置を付着させ、移動を監視することは第4修正の「捜査」に該当するか United States v. Jones (Jan. 23, 2012) No. 10-1259」(合衆国最高裁判例研究会、学習院大学、2012.6)

「情報化社会の表現の自由 電脳世界の憲法学の視座」日本公法学会(法政大学、2012.10)

The New Media Model and IP in the Information Oriented Society in Japan (International Business Law in the 21th Century Challenges and Issues in East Asia (National Chengchi University College of Law, 2012.5)

Challenges and the Future of Post-Disaster Clean Up in Fukushima (Training Course for Court Officials of The Judiciary of Thailand at Kansai University <Kansai University>, 2012.7)

(その他)

「BOUNDARY p. 4カントリレポート午後の部紹介」(共著、BOUNDARY(関西大学マイノリティ研究センター)、2012.9)

成田 憲彦 教授

【学会報告その他】

- 「指導者考 第2部 求められる資質1」(『読売新聞』2012.6.6)
「『1票の格差』是正 総選挙間に合う?」(『日本経済新聞』2012.7.4)
「選挙制度どうする 連用制で『穏健な多党制』」(『毎日新聞』2012.7.15)
「2大政党制と選挙制度のあり方」(日本記者クラブにおける講演 2012.7.30)
「1表の格差『違憲状態』判決 現実味帯びる衆院選『無効』」(『日本経済新聞』2012.10.21)
「衆院の解散について(論点)」(『毎日新聞』2012.11.17)
「イミダス e ライブライバー」(『国会』の項 2012.11)
「並立制をレビューする」(『Voters』(明るい選挙推進協会) (1) 2012.12)
「政治改革 身を切る改革 かすむ合意(公約を問う8)」(『朝日新聞』2012.12.12)
「1票の格差問題」(テレビ朝日「報道ステーション」2013.3.6)
「区割審の答申」(テレビ朝日「報道ステーション」2013.3.28)

【現在の研究テーマ】

政治制度の研究、現代日本政治の動向分析

長谷川 裕寿 准教授

【学会報告その他】

- 講演「歯科医療に必要な法律の知識」(日本歯科大学・ハーバード大学 歯周病学卒後研修コース、日本歯科大学、2012.7.7)

【現在の研究テーマ】

刑事不法、刑法における情操、修復的司法

半田 吉信 教授

- 『ハイブリッド民法家族法〔第2版〕』(共著、法律文化社、2012.4)

- 『ハーグ条約と子の連れ去り—ドイツの経験と日本への示唆』(法律文化社 2013.1)

【学術論文】

「ドイツにおける弁護士の成功報酬制度の解禁」(『千葉大学法学論集』27巻2号, 2012.9)

【学会報告その他】

「国境を越えた子の連れ去りとヨーロッパ監護権条約、ブリュッセル2a規則及びハーグ親責任条約」(『日独比較民事法』, 人文科学研究科研究プロジェクト報告書253集, 千葉大学大学院人文社会科学研究科, 2013.2)

(翻訳)「意思欠缺の法的取扱い／無意味な給付約束 (ペーター・ヴィンデル)」『千葉大学法学論集』26巻4号, 2012.3)

(判例評釈)「使用者の帰責事由による労務提供意思の欠如と民法536条2項(東京高裁平成23・2・23判時2129号121頁)」『私法判例リマーカス』45号(2012.7)

【現在の研究テーマ】

比較法的視点からみた日本民法(債権法)の改正, ヨーロッパにおける私法の平準化, 家族法の改正と子供の保護

朴 昌明 准教授

【学術論文】

「李明博政権下の韓国労使関係(韓国経済システム研究シリーズNo24)」(ERINA Discussion Paper No. 1301 〈環日本海経済研究所〉, 2013.2)

「韓国の自営業労働市場に関する一考察」(『駿河台法学』26巻2号, 2013.2)

【学会報告その他】

(研究会報告)

「世界金融危機以降の韓国労使関係に関する一考察」(ERINA韓国経済システム研究会, 於早稲田大学, 2012.6.23)

(その他)

リクルートワークス研究所におけるプロジェクトの編集協力(プロジェクト名「アジア9カ国の人材マーケットベージックリサーチ」の韓国部門を担当)

【現在の研究テーマ】

韓国の人的資源管理・労働経済

福田 二郎 教授

【現在の研究テーマ】

英文学 ヨーロッパ思想史

賣金 敏明 法務研究科教授

【学会報告その他】

柳平幸男／賣金敏明「対談・土地家屋調査士と筆界確定の技法 登記基準点

整備作業(1)(2)」(『登記情報』53巻1号, 53巻2号)

市民公開講座等における講演 (2012/4/1~2013/3/31に実施 〈土地境界関係分〉2012.5.17 (盛岡) から2013.3.5 (前橋) まで全国18か所)。

税務大学校における講演「共同相続の税務実務における個人情報保護」(国税庁, 6.30)

土地家屋調査士会における講演 (東京, 7.19)

一般市民向け講話 (遺言・任意後見等。いずれも都内, 10.27, 11.10, 12.15)

【現在の研究テーマ】

「公物管理界」の研究、「集団的筆界確定訴訟」の提案

松平 光徳 准教授

【現在の研究テーマ】

知的財産権の沿革と現代的課題 著作権法の現代的課題：フェアユース法理の再検討

マーティン・A・フォールズ・准教授

【現在の研究テーマ】

「古」狩野派代表者であり、越後地方で活躍した徳川幕府の表絵師狩野梅笑 (1727~1807) の様式と、その影響から離れようとした梅笑の弟子で仙台藩御用絵師の東東洋 (1755~1839) の様式とを比較する。

社会的な急変化を見せた化政時代の中で絵師達が一人一人の個性をどのように表現したかの研究。全国的に徐々に広がり人気を得た「新」円山四条派の代表者の人として、東海道、中山道、京都、丹後地方で活躍した鈴木南嶺

(1775~1844) の様式の説明をすることが研究の一番の目標。

吉田 恒雄 教授

【学術論文】

「親権停止制度」(『月刊福祉』95巻6号, 2012.4)

「改正児童福祉法と親権制度—運用上の指針と留意点」(『子どもと福祉』5号, 2012.6)

「未成年後見」(『月報司法書士』485号, 2012.7)

「坂井聖二先生と子どもの虐待防止センターが果たしてきた役割」子どもの虐待防止センター監修『子ども虐待への挑戦』(誠信書房, 2013.1)

【学会報告その他】

(受託研究)

『児童虐待の援助法に関する文献研究（第6報）児童虐待に関する法制度および法学文献資料の研究第5期（2007年7月から2010年3月まで）』(子どもの虹情報研修センター, 2012.12)

(学会報告)

「児童相談所の法的対応の現状と今後の展望」, 日本子ども虐待防止学会(高知県立大学, 2012.12)

(その他)

インタビュー記事「児童虐待の現状を踏まえ、歯科医師はどう取り組んでいくべきいいのかを考える」小児口腔外科22巻2号 (2012.12)

『対応困難な保護者に対する市町村の取組みに関する調査報告書』(精神障害者による児童虐待への対応に関する法学的研究, 平成24年度科学研究費助成事業 課題番号23530067 研究代表者の研究成果, 2013.3)

【現在の研究テーマ】

児童虐待の法学的研究, 児童福祉における子どもの権利擁護制度の研究

米山 哲夫 教授

【著書】

『公権力を監視する—国民のための刑事政策原論』(成文堂, 2013.3)

【現在の研究テーマ】

少年非行と少年法